

2017年度 事業報告書

公益財団法人交通協力会

2017年度は、事業計画及び収支予算に基づき、交通図書賞の選定と表彰、新交通年鑑の発行、交通講演会の開催、電子図書館の運営、鉄道史資料の調査・整理、資料デジタルデータ化およびオーラルヒストリーに係るインタビューの実施などの諸事業を継続して行なうとともに、先般の「鉄道史に関する懇話会」の合意事項を踏まえ、年度首から鉄道百五十年史の編纂作業を開始した。この鉄道百五十年史事業は、当会の今後の中心的事業と位置付けるものであるが、その規模の大きさから当会の財源では賄いきれず、鉄道事業者等からの寄附募集が前提とされている。2017年度は、鉄道百五十年史事業に向けて総額193,850千円の寄附金の受入があり、編纂に係る諸作業の進捗にあわせて、逐次、支払いに充当された。

これらの諸事業を実施した結果、2017年度の経常収益32,703千円に対し、経常費用は80,419千円となり、一般正味財産の評価損益等調整前当期経常増減額は△47,716千円となった。これに特定資産評価損△6,312千円が加わり、一般正味財産増減額は△54,028千円となり、これを一般正味財産期首残高448,468千円から差し引くと、一般正味財産期末残高は394,440千円となった。また、鉄道百五十年史事業に寄せられた寄附金のうち、一部が当該事業に充当され、残額171,796千円が指定正味財産に計上されたことから、一般正味財産および指定正味財産の合計は、566,236千円となった。

各事業の概要は以下のとおりである。

1. 鉄道百五十年史編纂

2017年3月まで8回にわたって開催された「鉄道史に関する懇話会」での合意事項を踏まえ、鉄道百五十年史編集委員会が設置されるとともに、企画・監修者への委嘱が行われて編纂活動が開始された。2017年度中、編集委員会は6回開催され、編集委員会の運営方針、編纂の全体スケジュール等の調整が行われ、また、百五十年史の骨格となる目次(大項目)についての検討が進められ、すべての企画・監修者から了解を得ることができた。

上記の事柄と並行して、編集委員会を構成する執筆者と発行体となる当会との間で、著作権の取扱い等について出版契約が締結され、また、編集作業全体の幹事会社となる交通新聞社と当会の間で、業務委託契約が締結された。そのような中で、現在、執筆者の陣容を充実するための分担執筆者の選定作業が進められており、2018年度の早い時期に企画・監修者に意見照会のうえ、分担執筆者を決定する予定となっている。

2. 交通図書賞

交通図書賞は、交通に関する優秀図書を選定し、広くこれを推奨することにより交通知

識の普及と交通従事者の教養の向上に資することを目的として、1975年に開始された。

第43回目を迎えた2017年度は、2016年12月1日から2017年10月31日までに初版を刊行し、市販された交通関係図書を対象とし、120点の応募の中から、2018年3月6日に審査委員会を開催して次の4点の受賞図書を決定し、3月23日に表彰式を実施した。

「第43回交通図書賞」受賞作品

- ・第1部 経済・経営 (該当なし)
- ・第2部 技術、 石田正治、山田俊明編著「図説 鉄道の博物誌 ものづくり
技術遺産(鉄道の革新)」 秀和システム
- ・第3部 歴史、 武田尚子「荷車と立ちん坊 近代都市東京の物流と労働」
吉川弘文館
- ・第4部 一般 今尾恵介「地図と鉄道」 洋泉社
- ・奨励賞 村上 敦「ドイツのコンパクトシティはなぜ成功するのか
—近距離移動が地方都市を活性化する」 学芸出版社

3. 出版事業—新交通年鑑の刊行

交通年鑑は、国土交通省と鉄道事業者の実務家が執筆し、陸上、海上、航空の各交通分野における政府の政策、各事業者の施策・運輸実績等を詳細に記録する総合年鑑として1947年から毎年、継続して刊行してきた。2013年版からは「新交通年鑑」として、内容を全面的に刷新し、交通行政の主要課題ならびに予算について詳細に紹介し、また運輸交通に関する各種統計の年度推移を掲載するなど、充実を図ってきたところである。2017年版については、2017年11月に刊行したが、近年の販売実績を勘案して発行部数は800部に限定した。

4. 交通講演会の開催

11月15日に、昨年度に引き続き、一般社団法人日本交通協会(新国際ビル)大会議室において、「鉄道史シリーズ 第2回」として交通講演会を開催した。鉄道百五十年史編纂を当会の中心的事業とする立場から、百五十年史の編集委員を講演者として、下記の二つの講演が行われ、130名の参加があつて盛況であつた。

[講演内容]

- 「鉄道の父・井上勝」 立教大学名誉教授・跡見学園女子大学教授 老川慶喜氏
- 「統計に見る鉄道経営の発展と国際比較 - 国有化以後の日本の鉄道/現代スイスと
日本」 高知工科大学教授 大内雅博氏

5. 電子図書館の運営

「電子図書館」は、交通発展史を記録する貴重な情報源となる書籍、雑誌等を電子データ化して順次公開していくことを目標に、2010年度に開設された。現在、過年度発行の「交

通年鑑」のほか、旧国鉄の「国有鉄道」誌全冊、「交通技術」誌全冊、「国鉄線」誌全冊、「R」誌全冊、「JRガゼット」誌および「鉄道辞典」等についてデジタルデータ化し、インターネット上で一般に公開している。電子図書館の「入口」にあたる当会のホームページの一部改修を行った効果もあって、利用登録者数は、2017年度末に1,200名を超え、順調に伸びている。

6. 戦後鉄道史資料調査研究

2012年度に発足した「鉄道史資料調査センター」は、継続的に戦後鉄道史資料の収集・整理、目録作成、デジタルデータ化等を推進してきた。また、オーラルヒストリー作成のために、吉武秀夫氏に対するインタビューを継続した。なお、これらの活動は、鉄道百五十年史事業とも密接な関係にあることから、今後、百五十年史編集委員会と事業内容の調整をはかることとする。

会 務 の 概 況

○ 評議員会の開催

日時 2017年6月7日(水) 14時～15時
場所 ホテルメトロポリタンエドモント
議題 ア 2016年度事業報告及び決算について
イ 役員を選任について
ウ 2017年度事業計画書について
エ 鉄道百五十年史の概要について

○ 監事会の開催

日時 2017年5月22日(月) 11時～13時
場所 当会会議室
議題 2016年度事業報告及び計算書類等の監査の実施について

○ 理事会の開催

- (1) 日時 2017年5月29日(月) 11時～13時
場所 当会会議室
議題 ア 2017年度評議員会の開催について
イ 2016年度事業報告及び決算について
ウ 役員を選任について
- (2) 日時 2017年6月7日(水) 15時～15時30分
場所 ホテルメトロポリタンエドモント
議題 定款第22条第2項に定める理事の選定について
- (3) 日時 2017年11月30日(木) 11時～13時
場所 当会会議室
議題 ア 2017年度上半期業務執行状況について
イ 「鉄道百五十年史」編纂作業について
ウ 社債による資金の運用状況について

(4) 日時 2018年3月26日(月) 11時~13時

場所 当会会議室

議題 ア 2018年度事業計画及び収支予算について

イ 規程の制定について

ウ 2017年度下半期業務執行状況について

エ 社債による資金の運用状況について

事業報告の附属明細書

2017 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

2017年度 貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	60,608,304	60,305,566	302,738
未収金	3,077,145	4,337,189	△ 1,260,044
前払費用	1,023,904	1,038,264	△ 14,360
前払金	650,773	2,520	648,253
棚卸資産	729,150	846,638	△ 117,488
流動資産合計	66,089,276	66,530,177	△ 440,901
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
公益事業基金	439,608,876	317,335,167	122,273,709
特定資産合計	439,608,876	317,335,167	122,273,709
(3) その他固定資産			
建物設備	1,156,931	1,284,037	△ 127,106
器具備品	0	52,500	△ 52,500
ソフトウェア	6,988,241	12,078,865	△ 5,090,624
敷金	4,354,200	4,354,200	0
その他	177,600	177,600	0
その他固定資産合計	12,676,972	17,947,202	△ 5,270,230
固定資産合計	502,285,848	385,282,369	117,003,479
資産合計	568,375,124	451,812,546	116,562,578
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	618,106	1,496,410	△ 878,304
預り金	368,052	236,651	131,401
前受金	0	1,000,000	△ 1,000,000
未払費用	131,000	131,000	0
未払消費税	301,400	0	301,400
流動負債合計	1,418,558	2,864,061	△ 1,445,503
2 固定負債			
職員退職引当金	720,000	480,000	240,000
固定負債合計	720,000	480,000	240,000
負債合計	2,138,558	3,344,061	△ 1,205,503
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	171,795,733	0	171,795,733
(うち特定資産への充当額)	171,795,733	0	171,795,733
2 一般正味財産	394,440,833	448,468,485	△ 54,027,652
(うち基本財産への充当額)	50,000,000	50,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	267,284,780	317,335,167	△ 50,050,387
正味財産合計	566,236,566	448,468,485	117,768,081
負債及び正味財産合計	568,375,124	451,812,546	116,562,578

2017年度正味財産増減計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
1、経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	227,480	316,900	△ 89,420
基財受取利息収入	227,480	316,900	△ 89,420
特定資産運用益	4,361,950	4,537,182	△ 175,232
特定資産利息収入	4,361,950	4,537,182	△ 175,232
事業収益	6,058,500	7,094,280	△ 1,035,780
出版関係収入	6,058,500	7,094,280	△ 1,035,780
寄附金	22,054,267	0	22,054,267
鉄道百五十年史基金	22,054,267	0	22,054,267
雑収益	724	1,445	△ 721
受取利息	724	1,445	△ 721
経常収益計	32,702,921	11,949,807	20,753,114
(2) 経常費用			
①事業費	72,692,949	68,342,111	4,350,838
役員報酬	9,180,000	9,199,800	△ 19,800
給料手当	7,952,500	10,898,900	△ 2,946,400
退職給付費用	216,000	216,000	0
法定福利費	550,386	827,383	△ 276,997
通勤費	811,596	894,514	△ 82,918
旅費交通費	1,595,986	1,811,980	△ 215,994
交際費	125,975	691,908	△ 565,933
会議費	1,490,825	984,999	505,826
通信費	237,625	486,955	△ 249,330
事務所賃借料	10,125,408	10,125,408	0
賃借料	606,528	673,920	△ 67,392
リース料	1,176,013	1,078,092	97,921
光熱水費	140,039	116,691	23,348
事務・消耗品費	929,589	968,412	△ 38,823
支払手数料	245,556	101,002	144,554
委託料	10,622,070	4,677,540	5,944,530
諸謝金	9,855,243	4,581,920	5,273,323
諸会費	384,000	380,000	4,000
印刷製本費	7,947,478	10,507,439	△ 2,559,961
新聞図書費	341,695	426,076	△ 84,381
租税公課	301,400	4,000	297,400
雑費	560,475	1,607,673	△ 1,047,198
減価償却費	7,296,562	7,081,499	215,063
②管理費	7,725,624	7,992,211	△ 266,587
役員報酬	1,020,000	800,200	219,800
給料手当	330,000	390,000	△ 60,000

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
退職給付費用	24,000	24,000	0
法定福利費	61,146	91,925	△ 30,779
福利厚生費	115,515	89,081	26,434
通勤費	28,304	55,916	△ 27,612
旅費交通費	49,678	131,460	△ 81,782
交際費	160,164	284,867	△ 124,703
会議費	206,956	218,435	△ 11,479
通信費	56,008	76,494	△ 20,486
事務所賃借料	1,125,036	1,125,036	0
賃借料	67,392	0	67,392
リース料	87,522	6,520	81,002
保険料	6,520	0	6,520
光熱水費	15,555	12,959	2,596
事務・消耗品費	49,640	43,290	6,350
支払手数料	7,402	119,016	△ 111,614
支払報酬	898,020	894,240	3,780
委託料	2,441,880	2,534,220	△ 92,340
諸謝金	389,795	400,932	△ 11,137
諸会費	194,000	185,500	8,500
印刷製本費	0	64,152	△ 64,152
新聞図書費	138,071	129,636	8,435
租税公課	2,400	7,050	△ 4,650
広告費	180,400	288,400	△ 108,000
雑費	57,510	0	57,510
減価償却費	12,710	18,882	△ 6,172
経常費用計	80,418,573	76,334,322	4,084,251
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 47,715,652	△ 64,384,515	16,668,863
特定資産評価損益等	△ 6,312,000	0	△ 6,312,000
当期経常増減額	△ 54,027,652	△ 64,384,515	10,356,863
2、経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	390,000	△ 390,000
(2) 経常外費用	0	300,000	△ 300,000
当期経常外増減額	0	90,000	△ 90,000
当期一般正味財産増減額	△ 54,027,652	△ 64,294,515	10,266,863
一般正味財産期首残高	448,468,485	512,763,000	△ 64,294,515
一般正味財産期末残高	394,440,833	448,468,485	△ 54,027,652
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	193,850,000	0	193,850,000
一般正味財産への振替額	△ 22,054,267	0	△ 22,054,267
当期指定正味財産増減額	171,795,733	0	171,795,733
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	171,795,733	0	171,795,733
III 正味財産期末残高	566,236,566	448,468,485	117,768,081

2017年度 正味財産増減計算書内訳表

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	鉄道百五十年 史事業 (注1)	その他事業 (注2)	共通		
I 一般正味財産の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	113,740	113,740	227,480
基本財産利息収入	0	0	113,740	113,740	227,480
② 特定資産運用益	935	0	2,180,508	2,180,507	4,361,950
特定資産利息収入	935	0	2,180,508	2,180,507	4,361,950
③ 事業収益	0	6,058,500	0	0	6,058,500
出版関係収入	0	6,058,500	0	0	6,058,500
④ 寄附金	22,054,267	0	0	0	22,054,267
鉄道百五十年史基金	22,054,267	0	0	0	22,054,267
⑤ 雑収益	0	0	362	362	724
受取利息	0	0	362	362	724
経常収益計	22,055,202	6,058,500	2,294,610	2,294,609	32,702,921
(2) 経常費用					
① 事業費	22,055,202	23,154,698	27,483,049		72,692,949
役員報酬	0	0	9,180,000		9,180,000
給料手当	4,099,056	880,000	2,973,444		7,952,500
退職給付費用	0	0	216,000		216,000
法定福利費	0	0	550,386		550,386
通勤費	436,860	120,000	254,736		811,596
旅費交通費	1,000,520	239,544	355,922		1,595,986
交際費	99,505		26,470		125,975
会議費	597,890	709,133	183,802		1,490,825
通信費	14,048	85,200	138,377		237,625
事務所賃借料	0	0	10,125,408		10,125,408
賃借料	0	0	606,528		606,528
リース料	356,416	0	819,597		1,176,013
光熱水費	0	0	140,039		140,039
事務・消耗品費	143,069	331,358	455,162		929,589
支払手数料	112,644	864	132,048		245,556
委託料	6,933,018	3,689,052	0		10,622,070
諸謝金	6,223,134	3,120,193	511,916		9,855,243
諸会費	0	0	384,000		384,000
印刷製本費	0	7,947,478	0		7,947,478
新聞図書費	0	328,277	13,418		341,695
租税公課	0	0	301,400		301,400
雑費	0	560,475	0		560,475
減価償却費	2,039,042	5,143,124	114,396		7,296,562

(注1)寄附金による事業 (注2)その他事業とは寄附金によらない事業 交通図書賞、交通年鑑(出版) 及び交通講演会等

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	鉄道百五十年 史事業 (注1)	その他事業 (注2)	共通		
②管理費				7,725,624	7,725,624
役員報酬				1,020,000	1,020,000
給料手当				330,000	330,000
退職給付費用				24,000	24,000
法定福利費				61,146	61,146
福利厚生費				115,515	115,515
通勤費				28,304	28,304
旅費交通費				49,678	49,678
交際費				160,164	160,164
会議費				206,956	206,956
通信費				56,008	56,008
事務所賃借料				1,125,036	1,125,036
賃借料				67,392	67,392
リース料				87,522	87,522
保険料				6,520	6,520
光熱水費				15,555	15,555
事務・消耗品費				49,640	49,640
支払手数料				7,402	7,402
支払報酬				898,020	898,020
委託料				2,441,880	2,441,880
諸謝金				389,795	389,795
諸会費				194,000	194,000
新聞図書費				138,071	138,071
租税公課				2,400	2,400
広告費				180,400	180,400
雑費				57,510	57,510
減価償却費				12,710	12,710
経常費用計	22,055,202	23,154,698	27,483,049	7,725,624	80,418,573
評価損益調整前当期増減額	0	△ 17,096,198	△ 25,188,439	△ 5,431,015	△ 47,715,652
特定資産評価損益等	0	0	△ 3,156,000	△ 3,156,000	△ 6,312,000
当期経常増減額	0	△ 17,096,198	△ 28,344,439	△ 8,587,015	△ 54,027,652
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益	0	0	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 17,096,198	△ 28,344,439	△ 8,587,015	△ 54,027,652
一般正味財産期首残高			395,281,201	53,187,284	448,468,485
一般正味財産期末残高	0	△ 17,096,198	366,936,762	44,600,269	394,440,833
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	193,850,000				193,850,000
一般正味財産への振替額	22,054,267				22,054,267
当期指定正味財産増減額	171,795,733				171,795,733
指定正味財産期首残高	0				0
指定正味財産期末残高	171,795,733	0	0	0	171,795,733
III 正味財産期末残高	171,795,733	△ 17,096,198	366,936,762	44,600,269	566,236,566

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
 - ア. 満期保有有価証券・・・償却原価法によっているが、重要性の乏しいものは購入時の取得価額によっている。
 - イ. その他有価証券・・・決算日の市場価格に基づく時価によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について

定額法による減価償却を実施している。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

原価法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税について

消費税の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	317,335,167	462,165,370	339,891,661	439,608,876
有価証券	306,312,000	254,257,500	306,312,000	254,257,500
普通預金	11,023,167	195,855,048	31,540,619	175,337,596
鉄道百五十年史事業	0	193,850,935	31,540,619	162,310,316
その他公益事業	11,023,167	2,004,113	0	13,027,280
ソフトウェア	0	12,052,822	2,039,042	10,013,780
合計	367,335,167	462,165,370	339,891,661	489,608,876

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産	439,608,876	171,795,733	267,284,780	528,363
有価証券	254,257,500	0	254,257,500	0
普通預金	175,337,596	161,781,953	13,027,280	528,363
ソフトウェア	10,013,780	10,013,780	0	0
合計	489,608,876	171,795,733	317,284,780	528,363

4. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計	当期廃棄損	当期末残高
建物設備	1,897,128	740,197	0	1,156,931
器具備品(機器)	315,000	315,000	0	0
合計	2,212,128	1,055,197	0	1,156,931

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	期末帳簿価格 (2018年3月31日現在)	時価	評価損益	記事
基本財産(国債)				
第326回(10年)	10,129,100	10,384,000	254,900	
第335回(10年)	30,000,000	31,122,000	1,122,000	
第345回(10年)	10,048,500	10,087,000	38,500	
小計	50,177,600	51,593,000	1,415,400	
特定資産(社債)				
東京電力(第549回)	101,950,000	100,900,000	△ 1,050,000	
東京電力(第545回)	101,475,000	100,570,000	△ 905,000	
東京電力(第455回)	50,832,500	50,529,500	△ 303,000	
小計	254,257,500	251,999,500	△ 2,258,000	
合計	304,435,100	303,592,500	△ 842,600	

(注)基本財産の期末帳簿価格のうち177,600円は「その他固定資産」の「その他」で表示している。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
給与手当	4,099,056
旅費交通費	1,000,520
委託料	6,933,018
諸謝金	6,223,134
減価償却費	2,039,042
その他	1,759,497
合計	22,054,267

7. 特定資産評価損益等の内訳

特定資産評価損益等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

事項	金額	銘柄
特定資産売却損	3,760,000	東京電力第440回債
〃	2,227,000	東京電力第531回債
〃	325,000	ソフトバンク第39回債
合計	6,312,000	

附 属 明 細 書

1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益の明細

財務諸表の注記5、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益に記載のとおりである。

2. 無形固定資産の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	(2017年4月1日現在)			(2018年3月31日現在)
特定資産				
ソフトウェア	0	12,052,822	2,039,042	10,013,780
その他固定資産				
ソフトウェア	12,078,865	0	5,090,624	6,988,241
敷 金	4,354,200	0	0	4,354,200
(小計)	16,433,065	0	5,090,624	11,342,441
合 計	16,433,065	12,052,822	7,129,666	21,356,221

3. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	(2017年4月1日現在)				(2018年3月31日現在)
退職給付引当金	480,000	240,000	0	0	720,000
合 計	480,000	240,000	0	0	720,000

財産目録

(2018年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手許保管 普通預金 みずほ銀行四谷支店①※ 三井住友銀行麹町支店	運転資金	205,097	
			運転資金	60,403,207	
				249,670	
				60,153,537	
	未収金	新交通年鑑等 新交通年鑑 SHINKANSEN-The Half Century	売上高	3,077,145	
				2,693,145	
	前払費用 前払金 棚卸資産	前払家賃、労働保険料 経過利息 新交通年鑑等 新交通年鑑 SHINKANSEN-The Half Century	事務室、倉庫、労働保険料等	384,000	
				1,023,904	
				650,773	
			在庫品	729,150	
				466,840	
				262,310	
流動資産合計				66,089,276	
(固定資産)	基本財産	第326利付国債 第335利付国債 第345利付国債	運用益を公益事業に使用(共通)	10,000,000	
			同上	30,000,000	
			同上	10,000,000	
			計	50,000,000	
	特定資産	有価証券	社債 東京電力(第549回) 東京電力(第545回) 東京電力(第455回) ソフトウェア	運用益を公益事業に使用(共通)	101,950,000
				同上	101,475,000
				同上	50,832,500
				鉄道百五十年史用の史資料収蔵サーバ	10,013,780
				計	264,271,280
	その他固定資産	預金	普通預金 みずほ銀行四谷支店②※ MUFJ銀行日比谷支店	運用益を公益事業に使用(共通)	13,027,280
鉄道百五十年史事業に使用				162,310,316	
計				175,337,596	
			建物・設備	1,156,931	
			敷金	4,354,200	
			ソフトウェア	6,988,241	
			その他	177,600	
			基本財産の期末簿価との差異	12,676,972	
固定資産合計				502,285,848	
資産合計				568,375,124	
(流動負債)	未払金 預り金 未払費用 未払消費税	事業費および管理費 " 管理費 事業費	鉄道百五十年史事業に係る528,363円等	618,106	
			社会保険料、源泉所得税等	368,052	
			経理業務委託料	131,000	
			未払消費税	301,400	
			計	1,418,558	
流動負債合計				1,418,558	
(固定負債)	職員退職引当金			720,000	
				720,000	
固定負債合計				720,000	
負債合計				2,138,558	
指定正味財産合計				171,795,733	
一般正味財産合計				394,440,833	

※①事業資金口座 ②特定資産口座

監 査 報 告 書

2018年5月21日

公益財団法人 交通協力会
会長 菅 建彦 殿

監 事 伊藤 直彦



監 事 高村 守



私たち監事は、2017年4月1日から2018年3月31日までの会計年度における業務及び会計の監査を行い、以下のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等から業務の報告を受け、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて財務諸表の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書(内訳表を含む)及び財産目録は、法人の損益及び財産の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以上